

第48期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

株式会社 ハピネット

上記事項につきましては、法令および定款第16条の定めに基づき、当社のウェブサイト
(<http://www.happinet.co.jp/ir/share/meeting/index.html>) に掲載することにより、株主の
みなさまに提供しております。
なお、上記事項は、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成する
際に行った監査の対象に含まれております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社ハビネット・マーケティング

株式会社マックスゲームズ

株式会社ハビネット・ベンディングサービス

株式会社ハビネット・ロジスティクスサービス

②主要な非連結子会社の名称等

ハビネット・ライブエンタテインメント合同会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、売上高及び当期純損益(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

株式会社ブロッコリー

株式会社ブロッコリーは、当連結会計年度に株式を取得したことにより、新たに関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。

②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ハビネット・ライブエンタテインメント合同会社

(持分法を適用しない理由)

ハビネット・ライブエンタテインメント合同会社は、当期純損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③持分法適用手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ. ポイント引当金 ポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ニ. 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、返品予測による損失見積額を計上しております。

④その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- イ. 退職給付に係る負債の計上基準 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上しております。
過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。
- ロ. 重要なヘッジ会計の方法 (ヘッジ会計の方法)
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。
(ヘッジ手段とヘッジ対象)
通貨関連
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建輸入予定取引
(ヘッジ方針)
外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、成約取引の範囲内でヘッジ取引を行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。
(ヘッジ有効性の評価方法)
ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、為替予約取引が将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高い場合には、有効性の判定を省略しております。
- ハ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」
という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首
残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。
加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)
及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

商品	6,029百万円
貯蔵品	14百万円
計	6,043百万円

(2) 担保に供している資産

投資有価証券 608百万円
上記の資産は、連結子会社の買掛金1,206百万円の担保に供しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	393百万円
機械装置及び運搬具	893百万円
工具、器具及び備品	1,000百万円
リース資産	10百万円
計	2,297百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	24,050,000株	一株	一株	24,050,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

イ. 平成27年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額	339百万円
・1株当たり配当金額	15円00銭
・基準日	平成27年3月31日
・効力発生日	平成27年6月24日

ロ. 平成27年11月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額	340百万円
・1株当たり配当金額	15円00銭
・基準日	平成27年9月30日
・効力発生日	平成27年12月4日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
平成28年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額	340百万円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当金額	15円00銭
・基準日	平成28年3月31日
・効力発生日	平成28年6月24日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式	425,800株
------	----------

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており投機的な取引は行わないものとしております。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、商品の輸入取引に係る為替変動（円安）リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、先物為替予約取引によるヘッジを行っております。外貨準備取引規程に規定する手順により取引の実行及びモニタリングを行い、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については期間を最小限に抑える方針であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
(1) 現金及び預金	11,412	11,412	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,899	22,899	—
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	2,198	2,198	—
② 関連会社株式	4,036	3,828	△208
資産計	40,546	40,338	△208
(4) 支払手形及び買掛金	18,282	18,282	—
(5) 未払金	2,461	2,461	—
(6) 未払法人税等	380	380	—
負債計	21,125	21,125	—
デリバティブ取引(*)	(13)	(13)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

- ・ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
- ・ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的 処理方法	為替予約取引 米ドル受取・ 円支払	外貨建輸入 予定取引	249	—	△13

時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表 計上額（百万円）
投資有価証券	
非上場株式	62
非連結子会社株式	90
合計	152

以上については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（百万円）
現金及び預金	11,412
受取手形及び売掛金	22,899
合計	34,312

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,364円82銭
- (2) 1株当たり当期純利益 104円06銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|---|
| ① 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| イ. 時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ロ. 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ デリバティブ | 時価法 |
| ④ たな卸資産 | 主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|--|
| ① 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 |
| ② 無形固定資産
（リース資産を除く） | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 |
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して
おります。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| ③ ポイント引当金 | ポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。 |
| ④ 返品調整引当金 | 期末日後の返品による損失に備えるため、返品予測による損失見積額を計上しております。 |
| ⑤ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。 |

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

(ヘッジ会計の方法)

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

(ヘッジ手段とヘッジ対象)

通貨関連

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建輸入予定取引

(ヘッジ方針)

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、成約取引の範囲内でヘッジ取引を行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(ヘッジ有効性の評価方法)

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、為替予約取引が将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高い場合には、有効性の判定を省略しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

商品	3,098百万円
貯蔵品	2百万円
計	3,101百万円

(2) 担保に供している資産

投資有価証券	400百万円
--------	--------

上記の資産は、連結子会社であります株式会社マックスゲームズの買掛金の担保に供しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	351百万円
構築物	4百万円
機械及び装置	786百万円
車両運搬具	47百万円
工具、器具及び備品	890百万円
その他	10百万円
計	2,089百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

① 金銭債権	6,490百万円
② 金銭債務	1,877百万円

(5) 保証債務

連結子会社の仕入先からの仕入債務に対し、連帯保証を行っております。

株式会社マックスゲームズ	1,423百万円
--------------	----------

3. 損益計算書に関する注記

・関係会社との取引高

① 売上高	39,415百万円
② 仕入高	463百万円
③ その他の営業取引高	1,355百万円
④ 営業取引以外の取引高	4,608百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

・自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,413,310株	60株	45,500株	1,367,870株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少45,500株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

・流動資産

商品評価損	108百万円
賞与引当金	52百万円
売上原価否認額	219百万円
税務上の繰越欠損金	66百万円
繰延ヘッジ損益	4百万円
その他	101百万円
評価性引当額	△47百万円

計 504百万円

・固定資産

退職給付引当金	575百万円
子会社株式評価損	417百万円
減損損失	208百万円
ストック・オプション否認額	109百万円
税務上の繰越欠損金	723百万円
その他	112百万円
評価性引当額	△901百万円
繰延税金負債（固定）との相殺	△269百万円

計 974百万円

繰延税金資産の純額 1,479百万円

② 繰延税金負債

・固定負債

その他有価証券評価差額金	△252百万円
その他	△17百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	269百万円

計 ー百万円

繰延税金負債の純額 ー百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が75百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が89百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ハビネット・マーケティング	所有直接 100.0%	商品の販売等 役員の兼任	商品の売却 (注1, 2)	28,280	売掛金	2,295
				CMS預り (注2)	2,017	関係会社預り金	946
				配当金の受取	2,100	—	—
				利息の支払 (注2)	9	未払利息	—
子会社	㈱マックスゲームズ	所有直接 100.0%	商品の販売, 債務保証等 役員の兼任	事業資金の貸付 (注2)	3,262	短期貸付金	1,924
				利息の受取 (注2)	14	未収利息	—
				債務保証 (注3)	1,423	—	—
子会社	㈱ハビネット・ペンディングサービス	所有直接 100.0%	商品の販売等	商品の売却 (注1, 2)	10,532	売掛金	1,591
				CMS預り (注2)	1,172	関係会社預り金	168
				配当金の受取	2,332	—	—
				利息の支払 (注2)	6	未払利息	—

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 商品の販売については、一般取引先の取引条件を勘案して販売しております。
 (2) 事業資金の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。
 取引金額は期中の平均残高を記載しております。
 (3) CMS預りについては、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、その利率については、市場金利等を勘案して決定しております。
 取引金額は期中の平均残高を記載しております。
 3. 債務保証については、仕入先からの仕入債務に対し、無償で連帯保証を行っております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係 会社の子会社	㈱バンダイ	なし	商品の仕入	商品の購入 (注1, 2)	50,274	買掛金	8,341
その他の関係 会社の子会社	㈱バンプレスト	なし	商品の仕入	商品の購入 (注1, 2)	6,506	買掛金	1,188

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,236円87銭
 (2) 1株当たり当期純利益 253円46銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。